

大同DC225 インデックスファンド 【確定拠出年金専用ファンド】

第23期運用報告書（全体版） （決算日 2024年3月15日）

お客様へ


毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「大同DC225インデックスファンド」は、2024年3月15日に第23期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	日経平均株価と連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	225インデックス マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

商品開発部 03-6722-4812

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期 (2020年3月16日)	18,800	0	△19.5	17,002.04	△20.7	77.7	22.2	646
20期 (2021年3月15日)	33,244	0	76.8	29,766.97	75.1	89.4	9.6	989
21期 (2022年3月15日)	28,664	0	△13.8	25,346.48	△14.9	72.6	27.9	797
22期 (2023年3月15日)	31,273	0	9.1	27,229.48	7.4	83.6	15.4	864
23期 (2024年3月15日)	45,095	0	44.2	38,707.64	42.2	94.3	5.6	1,200

- (注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。
 (注) 先物比率=買建比率-売建比率
 (注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%		%	%	%
期首 (前期末) 2023年3月15日	31,273	—	27,229.48	—	83.6	15.4
3月末	32,481	3.9	28,041.48	3.0	82.6	17.2
4月末	33,415	6.8	28,856.44	6.0	83.1	16.8
5月末	35,756	14.3	30,887.88	13.4	87.0	11.9
6月末	38,444	22.9	33,189.04	21.9	88.8	11.1
7月末	38,419	22.9	33,172.22	21.8	88.6	12.2
8月末	37,766	20.8	32,619.34	19.8	89.0	10.9
9月末	37,126	18.7	31,857.62	17.0	88.8	10.1
10月末	35,943	14.9	30,858.85	13.3	89.2	10.4
11月末	38,986	24.7	33,486.89	23.0	91.4	7.6
12月末	39,001	24.7	33,464.17	22.9	91.7	8.1
2024年1月末	42,285	35.2	36,286.71	33.3	93.4	6.4
2月末	45,650	46.0	39,166.19	43.8	94.8	5.1
期末 2024年3月15日	45,095	44.2	38,707.64	42.2	94.3	5.6

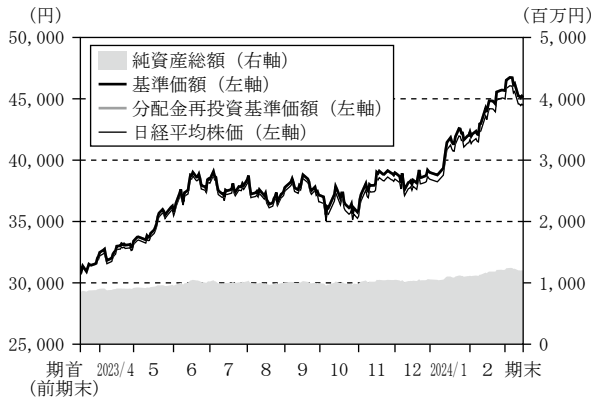
- (注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。
 (注) 先物比率=買建比率-売建比率
 (注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

日経平均株価【出所：日本経済新聞社】

- 「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。
- 「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第23期首：31,273円

第23期末：45,095円（既払分配金0円）

騰落率：44.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2023年3月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは日経平均株価です。

■ 基準価額の主な変動要因

主たる投資対象である「225インデックスマザーファンド」を通じて国内株式に投資を行った結果、国内株式市場が上昇したことにより基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

日経平均株価は、上昇しました。期初から2023年6月中旬にかけては、日銀が金融政策の修正に慎重な姿勢を示すなか、相対的な投資環境の良好さから海外投資家の買いが継続したことで上昇しました。6月下旬から9月中旬にかけては、米国株式市場の上昇などが株価の支えとなる局面もありましたが、利益確定の売りや中国景気の減速懸念などが重しとなり、一進一退の展開となりました。9月下旬から10月下旬にかけては、米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に軟調な展開となりました。11月上旬から年末にかけては、米CPI（消費者物価指数）の伸びが市場予想を下回るなど米インフレ鈍化を示す経済指標を受け、米長期金利が上昇一服から低下傾向に転じたことで上昇した後、高値警戒感の強まりや、為替市場での円高進行により、上値が重くなりました。期末にかけては、米国株式市場が上昇したことや、為替市場で円安が進行したこと、日銀がマイナス金利政策の解除後も金融緩和的な姿勢を続けるとの観測が強まったことなどを背景に上昇しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
225インデックス マザーファンド	45.1%

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

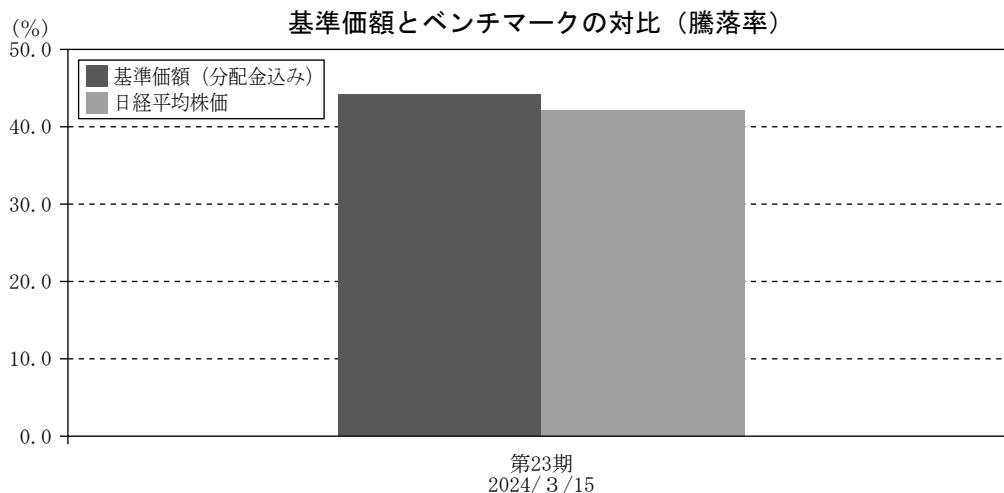
主たる投資対象である「225インデックス マザーファンド」を期を通じて概ね高位に組み入れました。

【225インデックス マザーファンド】

日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、以下の売買を行いました。

- ・2023年3月：東洋紡、日本軽金属ホールディングス、東邦亜鉛を売却
⇒ オリエンタルランド、ルネサスエレクトロニクス、日本航空を購入
- ・2023年9月：日本板硝子、三井E&S、松井証券を売却
⇒ メルカリ、レーザーテック、ニトリホールディングスを購入

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期首31,273円でスタートした基準価額は、期末45,095円（分配金込み）で終わり13,822円の上昇となりました。期中の基準価額は44.2%上昇し、42.2%上昇した日経平均株価を2.0%上回りました。この乖離は、主に当ファンドが投資している「225インデックス マザーファンド」での保有株式の配当金のプラス要因と信託報酬のマイナス要因の差額により発生しています。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）はファンド特性等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

主に「225インデックス マザーファンド」に投資することで、株価指数先物も含めた実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目指してまいります。

【225インデックス マザーファンド】

日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を高位に維持し、加えて売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指してまいります。

1 万口当たりの費用明細 (2023年 3 月 16日から2024年 3 月 15日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2023/3/16～2024/3/15		
	金額	比率	
平均基準価額	37,939円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	221円 (92) (100) (29)	0.583% (0.242) (0.264) (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	10 (1) (8)	0.025 (0.003) (0.022)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	4 (4)	0.011 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	235	0.619	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

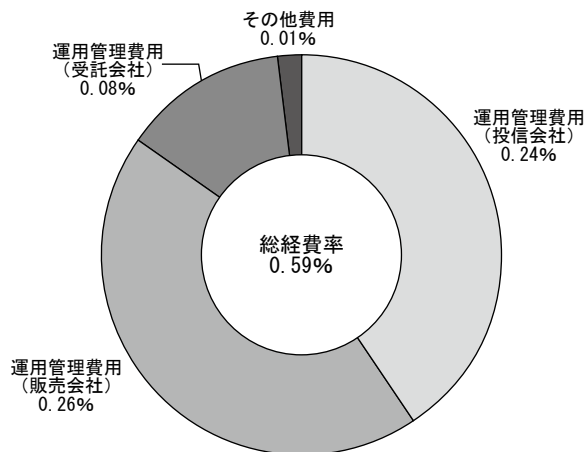
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、0.59%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2023年3月16日から2024年3月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
225インデックス マザーファンド	千口 35,372	千円 159,610	千口 45,489	千円 203,310

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年3月16日から2024年3月15日まで)

項 目	当 期	
	大同DC225インデックスファンド	225インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	56,023千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	1,945,142千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2023年3月16日から2024年3月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	225インデックス マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 —	百万円 1

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2024年3月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
2 2 5 インデックス マザーファンド	千口 234,073	千口 223,956	千円 1,200,249

(注) 2 2 5 インデックス マザーファンド全体の受益権口数は459,854千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2024年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
2 2 5 インデックス マザーファンド	千円 1,200,249	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,770	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,207,019	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,207,019,559円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,770,288
225インデックス マザーファンド(評価額)	1,200,249,271
(B) 負 債	6,655,322
未 払 解 約 金	3,497,322
未 払 信 託 報 酬	3,099,575
未 払 利 息	6
そ の 他 未 払 費 用	58,419
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,200,364,237
元 本	266,188,121
次 期 繰 越 損 益 金	934,176,116
(D) 受 益 権 総 口 数	266,188,121口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	45,095円

- (注) 期首元本額 276,554,048円
 期中追加設定元本額 55,767,167円
 期中一部解約元本額 66,133,094円
 (注) 1口当たり純資産額は4,5095円です。

損益の状況

当期 自2023年3月16日 至2024年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,815円
受 取 利 息	11
支 払 利 息	△ 1,826
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	336,830,333
売 買 損 益	376,748,005
売 買 損 益	△ 39,917,672
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,037,739
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	330,790,779
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	144,847,423
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	458,537,914
(配 当 等 相 当 額)	(546,527,646)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 87,989,732)
(G) 合 計(D+E+F)	934,176,116
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	934,176,116
追 加 信 託 差 損 益 金	458,537,914
(配 当 等 相 当 額)	(546,527,646)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 87,989,732)
分 配 準 備 積 立 金	475,640,017
繰 越 損 益 金	△ 1,815

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(299,668,435円)、収益調整金(546,527,646円)および分配準備積立金(175,971,582円)より、分配対象収益は1,022,167,663円(1万口当たり38,400円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2023年3月16日 ～2024年3月15日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	38,400

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

225インデックス マザーファンド

運用報告書（全体版） 第23期（決算日 2024年3月15日）
（計算期間 2023年3月16日から2024年3月15日）

「225インデックス マザーファンド」は、2024年3月15日に第23期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	日経平均株価と連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率			
19期（2020年3月16日）	21,817	△19.0	17,002.04	△20.7	77.8	22.2	百万円 2,428
20期（2021年3月15日）	38,810	77.9	29,766.97	75.1	89.4	9.6	2,773
21期（2022年3月15日）	33,662	△13.3	25,346.48	△14.9	72.6	27.9	1,981
22期（2023年3月15日）	36,945	9.8	27,229.48	7.4	83.6	15.4	1,901
23期（2024年3月15日）	53,593	45.1	38,707.64	42.2	94.3	5.6	2,464

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		日 経 平 均 株 価 (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
期首 (前期末) 2023年3月15日	36,945	% —	27,229.48	% —	% 83.6	% 15.4
3月末	38,383	3.9	28,041.48	3.0	82.7	17.2
4月末	39,504	6.9	28,856.44	6.0	83.1	16.8
5月末	42,295	14.5	30,887.88	13.4	87.0	11.9
6月末	45,497	23.1	33,189.04	21.9	88.8	11.1
7月末	45,490	23.1	33,172.22	21.8	88.6	12.2
8月末	44,739	21.1	32,619.34	19.8	89.0	10.9
9月末	44,002	19.1	31,857.62	17.0	88.9	10.1
10月末	42,621	15.4	30,858.85	13.3	89.2	10.4
11月末	46,253	25.2	33,486.89	23.0	91.4	7.6
12月末	46,293	25.3	33,464.17	22.9	91.7	8.1
2024年1月末	50,218	35.9	36,286.71	33.3	93.4	6.4
2月末	54,240	46.8	39,166.19	43.8	94.8	5.1
期 末 2024年3月15日	53,593	45.1	38,707.64	42.2	94.3	5.6

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

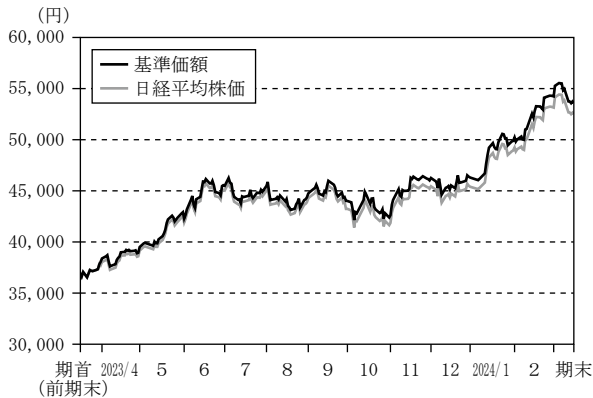
(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

日経平均株価【出所：日本経済新聞社】

- ①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有する。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属する。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首（2023年3月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象としているため、日経平均株価が上昇したことが、基準価額上昇の要因となりました。

■ 投資環境

【国内株式市場】

日経平均株価は、上昇しました。期初から2023年6月中旬にかけては、日銀が金融政策の修正に慎重な姿勢を示すなか、相対的な投資環境の良好さから海外投資家の買いが継続したことで上昇しました。6月下旬から9月中旬にかけては、米国株式市場の上昇などが株価の支えとなる局面もありましたが、利益確定の売りや中国景気の減速懸念などが重しとなり、一進一退の展開となりました。9月下旬から10月下旬にかけては、米長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に軟調な展開となりました。11月上旬から年末にかけては、米CPI（消費者物価指数）の伸びが市場予想を下回るなど米インフレ鈍化を示す経済指標を受け、米長期金利が上昇一服から低下傾向に転じたことで上昇した後、高値警戒感の強まりや、為替市場での円高進行により、上値が重くなりました。期末にかけては、米国株式市場が上昇したことや、為替市場で円安が進行したこと、日銀がマイナス金利政策の解除後も金融緩和的な姿勢を続けるとの観測が強まったことなどを背景に上昇しました。

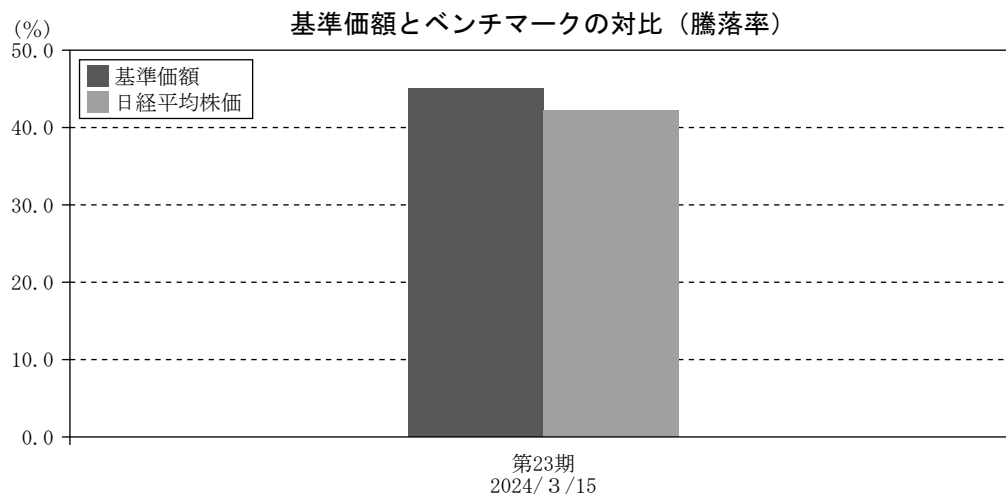
■ 当該投資信託のポートフォリオ

日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね高位に保ちました。組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、以下の売買を行いました。

- ・2023年3月：東洋紡、日本軽金属ホールディングス、東邦亜鉛を売却
⇒ オリエンタルランド、ルネサスエレクトロニクス、日本航空を購入

- ・2023年9月：日本板硝子、三井E&S、松井証券を売却
 ⇒ メルカリ、レーザーテック、ニトリホールディングスを購入

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期首36,945円でスタートした基準価額は、期末53,593円で終わり16,648円の上昇となりました。期中の基準価額は45.1%上昇し、42.2%上昇した日経平均株価を2.9%上回りました。この差異の主な要因は、保有株式の配当金等によるものです。

■ 今後の運用方針

日経平均株価採用の225銘柄に原則として等株数投資を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を高位に維持し、加えて売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細（2023年3月16日から2024年3月15日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2023/3/16～2024/3/15	
	金額	比率
平均基準価額	44,961円	
売買委託手数料	11円	0.025%
（株式）	(1)	(0.003)
（先物・オプション）	(10)	(0.022)
合計	11	0.025

（注）費用項目につきましては5ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2023年3月16日から2024年3月15日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 9.4 (101.4)	千円 53,199 ()	千株 3	千円 2,823

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,703	百万円 1,945	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年3月16日から2024年3月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	56,023千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,945,142千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.02

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2023年3月16日から2024年3月15日まで)

国内株式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
レーザーテック	千株 0.8	千円 18,636	円 23,295	松井証券	千株 2	千円 1,640	円 820
ニトリホールディングス	0.6	10,037	16,728	東邦亜鉛	0.2	406	2,032
オリエンタルランド	2	9,065	4,532	日本軽金属ホールディングス	0.2	292	1,460
メルカリ	2	6,459	3,229	東洋紡	0.2	207	1,037
日本航空	2	5,169	2,584	日本板硝子	0.2	161	808
ルネサスエレクトロニクス	2	3,831	1,915	三井E&S	0.2	115	579

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2023年3月16日から2024年3月15日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期	
	買 付 額	売 付 額
株 式	百万円 —	百万円 —
		期末保有額 百万円 1

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2024年3月15日現在)

下記は、225インデックス マザーファンド全体 (459,854千口) の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	2	2	1,917
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	0.8	0.8	1,764
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	2	2	6,910
大成建設	0.4	0.4	2,179
大林組	2	2	3,627
清水建設	2	2	1,916
長谷工コーポレーション	0.4	0.4	754
鹿島建設	1	1	3,067
大和ハウス工業	2	2	8,724
積水ハウス	2	2	6,668
日揮ホールディングス	2	2	2,887
食料品 (3.1%)			
日清製粉グループ本社	2	2	4,307
明治ホールディングス	0.4	0.8	2,735
日本ハム	1	1	5,241
サッポロホールディングス	0.4	0.4	2,556
アサヒグループホールディングス	2	2	10,706
キリンホールディングス	2	2	4,168
宝ホールディングス	2	2	2,208
キッコーマン	2	2	19,018
味の素	2	2	10,630
ニチレイ	1	1	4,046
日本たばこ産業	2	2	7,694
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	0.2	—	—
帝人	0.4	0.4	557
東レ	2	2	1,435
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	2	2	1,204
日本製紙	0.2	0.2	234
化学 (6.8%)			
クラレ	2	2	3,126
旭化成	2	2	2,222
レゾナック・ホールディングス	0.2	0.2	678
住友化学	2	2	658
日産化学	2	2	11,764
東ソー	1	1	2,039
トクヤマ	0.4	0.4	1,023
デンカ	0.4	0.4	964

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
信越化学工業	2	10	64,690
三井化学	0.4	0.4	1,704
三菱ケミカルグループ	1	1	895
UBE	0.2	0.2	521
花王	2	2	11,314
D I C	0.2	0.2	566
富士フイルムホールディングス	2	2	19,638
資生堂	2	2	8,354
日東電工	2	2	27,490
医薬品 (5.8%)			
協和キリン	2	2	5,660
武田薬品工業	2	2	8,604
アステラス製薬	10	10	16,150
住友ファーマ	2	2	784
塩野義製薬	2	2	15,254
中外製薬	6	6	35,886
エーザイ	2	2	12,614
第一三共	6	6	28,896
大塚ホールディングス	2	2	12,120
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	0.8	4	4,100
ENEOSホールディングス	2	2	1,423
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	1	1	3,951
ブリヂストン	2	2	12,282
ガラス・土石製品 (0.7%)			
A G C	0.4	0.4	2,184
日本板硝子	0.2	—	—
日本電気硝子	0.6	0.6	2,199
住友大阪セメント	0.2	0.2	774
太平洋セメント	0.2	0.2	683
東海カーボン	2	2	1,914
T O T O	1	1	4,272
日本碍子	2	2	3,903
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.2	0.2	715
神戸製鋼所	0.2	0.2	397
J F Eホールディングス	0.2	0.2	494
大太平洋金属	0.2	0.2	268
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	0.2	—	—
三井金属鉱業	0.2	0.2	876

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東邦亜鉛	0.2	—	—
三菱マテリアル	0.2	0.2	569
住友金属鉱山	1	1	4,388
DOWAホールディングス	0.4	0.4	2,180
古河電気工業	0.2	0.2	602
住友電気工業	2	2	4,533
フジクラ	2	2	3,871
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.2	0.2	466
機械 (4.4%)			
日本製鋼所	0.4	0.4	1,155
オークマ	0.4	0.4	2,816
アマダ	2	2	3,389
SMC	0.2	0.2	17,106
小松製作所	2	2	8,540
住友重機械工業	0.4	0.4	1,787
日立建機	2	2	8,626
クボタ	2	2	4,426
荏原製作所	0.4	0.4	5,064
ダイキン工業	2	2	39,900
日本精工	2	2	1,612
NTN	2	2	611
ジェイテクト	2	2	2,696
三井E&S	0.2	—	—
日立造船	0.4	0.4	492
三菱重工業	0.2	0.2	2,442
IHI	0.2	0.2	699
電気機器 (27.9%)			
コニカミノルタ	2	2	993
ミネベアミツミ	2	2	5,780
日立製作所	0.4	0.4	4,982
三菱電機	2	2	4,861
富士電機	0.4	0.4	3,756
安川電機	2	2	12,322
ニデック	1.6	1.6	8,875
オムロン	2	2	10,900
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.4	0.4	1,148
日本電気	0.2	0.2	2,166
富士通	0.2	0.2	4,890
ルネサスエレクトロニクス	—	2	4,916
セイコーエプソン	4	4	9,864
パナソニック ホールディングス	2	2	2,795
シャープ	2	2	1,617
ソニーグループ	2	2	26,130
TDK	6	6	44,616
アルプスアルパイン	2	2	2,239
横河電機	2	2	6,618
アドバンテスト	4	16	102,976
キーエンス	0.2	0.2	13,744

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
レーザーテック	—	0.8	30,504
カシオ計算機	2	2	2,490
ファナック	2	10	42,890
京セラ	4	16	33,328
太陽誘電	2	2	6,808
村田製作所	1.6	4.8	13,620
SCREENホールディングス	0.4	0.8	14,060
キャノン	3	3	13,101
リコー	2	2	2,547
東京エレクトロン	2	6	212,460
輸送用機器 (4.7%)			
デンソー	2	8	21,736
川崎重工業	0.2	0.2	928
日産自動車	2	2	1,163
いすゞ自動車	1	1	2,001
トヨタ自動車	10	10	34,880
日野自動車	2	2	976
三菱自動車工業	0.2	0.2	93
マツダ	0.4	0.4	662
本田技研工業	4	12	21,390
スズキ	2	2	12,320
SUBARU	2	2	6,338
ヤマハ発動機	2	6	7,980
精密機器 (3.7%)			
テルモ	8	8	45,480
ニコン	2	2	3,074
オリンパス	8	8	16,924
HOYA	1	1	19,150
シチズン時計	2	2	1,964
その他製品 (2.0%)			
バンダイナムコホールディングス	2	6	16,851
TOPPANホールディングス	1	1	3,572
大日本印刷	1	1	4,526
ヤマハ	2	2	6,258
任天堂	2	2	16,448
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	0.2	0.2	193
中部電力	0.2	0.2	405
関西電力	0.2	0.2	425
東京瓦斯	0.4	0.4	1,373
大阪瓦斯	0.4	0.4	1,324
陸運業 (1.1%)			
東武鉄道	0.4	0.4	1,527
東急	1	1	1,947
小田急電鉄	1	1	2,105
京王電鉄	0.4	0.4	1,668
京成電鉄	1	1	6,227
東日本旅客鉄道	0.2	0.2	1,778
西日本旅客鉄道	0.2	0.2	1,279

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	0.2	1	3,908	
ヤマトホールディングス	2	2	4,241	
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.2	0.2	1,496	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	0.6	0.6	2,591	
商船三井	0.6	0.6	2,841	
川崎汽船	0.6	0.6	3,859	
空運業 (0.3%)				
日本航空	—	2	5,513	
ANAホールディングス	0.2	0.2	639	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	1	1	4,788	
情報・通信業 (10.3%)				
ネクソン	4	4	9,948	
メルカリ	—	2	3,911	
LINEヤフー	0.8	0.8	319	
トレンドマイクロ	2	2	15,048	
日本電信電話	0.8	20	3,610	
KDDI	12	12	54,120	
ソフトバンク	2	2	3,900	
東宝	0.2	0.2	999	
NTTデータグループ	10	10	23,735	
コナミグループ	2	2	19,580	
ソフトバンクグループ	12	12	103,644	
卸売業 (3.3%)				
双日	0.2	0.2	780	
伊藤忠商事	2	2	12,866	
丸紅	2	2	4,911	
豊田通商	2	2	19,108	
三井物産	2	2	13,016	
住友商事	2	2	7,046	
三菱商事	2	6	19,848	
小売業 (13.4%)				
J・フロント リテイリング	1	1	1,536	
三越伊勢丹ホールディングス	2	2	4,428	
セブン&アイ・ホールディングス	2	6	12,816	
高島屋	1	1	2,298	
丸井グループ	2	2	4,810	
イオン	2	2	7,060	
ニトリホールディングス	—	0.6	13,674	
ファーストリテイリング	6	6	264,120	
銀行業 (0.7%)				
しずおかフィナンシャルグループ	2	2	2,884	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	2	2	1,490	
あおぞら銀行	0.2	0.2	495	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2	2	3,009	
りそなホールディングス	0.2	0.2	178	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.2	0.4	1,265	
三井住友フィナンシャルグループ	0.2	0.2	1,701	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
千葉銀行	2	2	2,392	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.4	0.4	1,575	
みずほフィナンシャルグループ	0.2	0.2	582	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	2	2	2,202	
野村ホールディングス	2	2	1,822	
松井証券	2	—	—	
保険業 (1.0%)				
SOMPOホールディングス	0.4	0.4	3,622	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.6	0.6	4,600	
第一生命ホールディングス	0.2	0.2	727	
東京海上ホールディングス	3	3	13,500	
T&Dホールディングス	0.4	0.4	1,041	
その他金融業 (0.9%)				
クレディセゾン	2	2	5,983	
オリックス	2	2	6,342	
日本取引所グループ	2	2	7,812	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	2	2	2,148	
三井不動産	2	2	8,632	
三菱地所	2	2	4,990	
東京建物	1	1	2,170	
住友不動産	2	2	9,224	
サービス業 (4.1%)				
エムスリー	4.8	4.8	9,640	
ディー・エヌ・エー	0.6	0.6	867	
電通グループ	2	2	8,042	
オリエンタルランド	—	2	9,766	
サイバーエージェント	1.6	1.6	1,654	
楽天グループ	2	2	1,540	
リクルートホールディングス	6	6	38,148	
日本郵政	2	2	2,992	
セコム	2	2	22,520	
合 計	株 数・金 額	株 数	株 数	千 円
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	2,324,728
		<94.3%>		

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
日経225mini	138	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2024年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,324,728	94.2 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	144,042	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,468,770	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,585,140,992円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	135,426,492
株 式(評価額)	2,324,728,500
未 収 配 当 金	5,076,000
差 入 委 託 証 拠 金	119,910,000
(B) 負 債	120,645,961
未 払 金	4,275,840
未 払 利 息	121
差入委託証拠金代用有価証券	116,370,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,464,495,031
元 本	459,854,224
次 期 繰 越 損 益 金	2,004,640,807
(D) 受 益 権 総 口 数	459,854,224口
1万口当たり基準価額(C/D)	53,593円

- (注) 先物取引の代用として差入れている資産は以下の通りです。
- | | |
|----|--------------|
| 株式 | 132,060,000円 |
|----|--------------|
- (注) 期首元本額 514,744,730円
 期中追加設定元本額 224,244,120円
 期中一部解約元本額 279,134,626円
- (注) 1口当たり純資産額は5,3593円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
- | | |
|---------------------------------|--------------|
| 225IDXオープン | 105,655,492円 |
| 大同DC225インデックスファンド | 223,956,351円 |
| 225インデックスファンドVA (適格機関投資家専用) | 42,534,986円 |
| 225インデックスファンドVA1 (適格機関投資家専用) | 64,376,371円 |
| T&D国内重視バランスファンド30VA (適格機関投資家専用) | 877,065円 |
| T&D国内重視バランスファンド50VA (適格機関投資家専用) | 8,708,157円 |
| T&D国際分散バランスファンド30VA (適格機関投資家専用) | 2,750,276円 |
| T&D国際分散バランスファンド50VA (適格機関投資家専用) | 10,995,526円 |

損益の状況

当期 自2023年3月16日 至2024年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,097,891円
受 取 配 当 金	38,243,028
受 取 利 息	980
そ の 他 収 益 金	4,960
支 払 利 息	△ 151,077
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	683,985,343
売 買 益	729,230,375
売 買 損	△ 45,245,032
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	88,584,880
取 引 益	98,180,440
取 引 損	△ 9,595,560
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	810,668,114
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,387,002,187
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	780,735,880
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 973,765,374
(H) 合 計(D+E+F+G)	2,004,640,807
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,004,640,807

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。